玖珠町地域防災計画

（資料編）

令和７年９月

玖珠町防災会議

目　　　次

玖珠町防災会議条例　 - 1 -

玖珠町災害対策本部条例 - 3 -

玖珠町災害弔慰金の支給等に関する条例 - 4 -

災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則 - 8 -

玖珠町災害弔慰金等支給要綱 - 11 -

玖珠町災害被災者住宅再建支援事業費補助金交付要綱 - 13 -

玖珠町災害見舞金支給要綱 - 18 -

玖珠町災害避難場所一覧　 - 20 -

備蓄物資の配備状況 - 22 -

災害危険予想箇所等 - 23 -

激甚災害の概要 - 24 -

### ■玖珠町防災会議条例

昭和38年2月5日玖珠町条例第2号

改正

平成12年3月24日条例第22号

平成23年12月15日条例第24号

平成24年12月13日条例第50号

玖珠町防災会議条例

（目的）

第１条　この条例は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第16条第6項の規定に基づき、玖珠町防災会議(以下「防災会議」という。)の所掌事務及び組織を定めることを目的とする。

（所掌事務）

第２条　防災会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

(１)　玖珠町地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。

(２)　町長の諮問に応じて町の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること。

(３)　前号に規定する重要事項に関し、町長に意見を述べること。

(４)　前3号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

（会長及び委員）

第３条　防災会議は、会長及び委員をもって組織する。

２　会長は、町長をもって充てる。

３　会長は、会務を総理する。

４　会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

５　委員は、次に掲げる者をもって充てる。

(１)　指定地方行政機関の職員のうちから、町長が任命する者

(２)　大分県の知事の部内の職員のうちから、町長が任命する者

(３)　大分県警察の警察官のうちから、町長が任命する者

(４)　町長がその部内の職員のうちから、指名する者

(５)　教育長

(６)　消防団長

(７)　指定公共機関又は指定地方公共機関の職員のうちから、町長が任命する者

(８)　陸上自衛隊玖珠駐屯地司令

(９)　日田玖珠広域消防組合玖珠消防署長

(10)　有識者のうちから、町長が任命する者

６　前項の委員の定数は30人以内とする。

７　前項の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

８　前項の委員は再任されることができる。

（専門委員）

第４条　防災会議に専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

２　専門委員は、関係地方行政機関の職員、大分県の職員、町の職員、関係指定公共機関の職員及び学識経験のある者のうちから、町長が任命する。

３　専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

（議事等）

第５条　前各条に定めるもののほか、防災会議の議事その他防災会議の運営に関し必要な事項は会長が防災会議にはかって定める。

附　則

この条例は、昭和38年7月19日から施行する。

附　則（平成12年3月24日条例第22号）

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附　則（平成23年12月15日条例第24号）

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（平成24年12月18日条例第50号）

この条例は、平成25年1月1日から施行する。

### ■玖珠町災害対策本部条例

昭和37年10月26日玖珠町条例第22号

玖珠町災害対策本部条例

（目的）

第１条　この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第23条の２第８項の規定に基づき、玖珠町災害対策本部に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（組織）

第２条　災害対策本部長は、災害対策本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

２　災害対策副本部長は、災害対策本部長を助け、災害対策本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

３　災害対策本部員は、災害対策本部長の命を受け、災害対策本部の事務に従事する。

（部）

第３条　災害対策本部長は、必要と認めるときは、災害対策本部に部を置くことができる。

２　部に属すべき災害対策本部員は、災害対策本部長が指名する。

３　部に部長を置き、災害対策本部長の指名する災害対策本部員がこれに当たる。

４　部長は、部の事務を掌理する。

（委任）

第４条　前各条に定めるもののほか、災害対策本部に関し必要な事項は、災害対策本部長が定める。

附　則

この条例は、昭和37年11月１日から施行する。

附　則（平成23年９月16日条例第22号）

この条例は、公布の日から施行する。

### ■玖珠町災害弔慰金の支給等に関する条例

昭和49年６月14日玖珠町条例第30号

玖珠町災害弔慰金の支給等に関する条例

**第１章　総則**

（目的）

第１条　この条例は、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号。以下「法」という。）及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和48年政令第374号。以下「令」という。）の規定に準拠し、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、又は自然災害により精神及び身体に著しい障害を受けた町民に災害障害見舞金の支給を行い、並びに自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もって町民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に掲げるところによる。

(１)　災害　暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、その他異常な自然現象により被害が生ずることをいう。

(２)　町民　災害により被害を受けた当時、この町の区域内に住所を有した者をいう。

**第２章　災害弔慰金の支給**

（災害弔慰金の支給）

第３条　町は、町民が令第１条に規定する災害（以下この章及び次章において単に「災害」という。）により死亡したときは、その者の遺族に対し災害弔慰金の支給を行うものとする。

（災害弔慰金を支給する遺族）

第４条　災害弔慰金を支給する遺族の範囲は、法第３条第２項の遺族の範囲とし、その順位は、次に掲げるとおりとする。

(１)　死亡者の死亡当時において、死亡者により生計を主として維持していた遺族（兄弟姉妹を除く。以下この項において同じ。）を先にし、その他の遺族を後にする。

(２)　前号の場合において、同順位の遺族については、次に掲げる順序とする。

ア　配偶者

イ　子

ウ　父母

エ　孫

オ　祖父母

(３)　死亡者に係る配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれもが存しない場合であって兄弟姉妹が存するときは、その兄弟姉妹（死亡した者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。）に対して、災害弔慰金を支給するものとする。

２　前項の場合において、同順位の父母については、養父母を先にし実父母を後にし、同順位の祖父母については、養父母の父母を先にし実父母の父母を後にし、父母の養父母を先にし実父母を後にする。

３　遺族が遠隔地にある場合その他の事情により前２項の規定により難いときは、前２項の規定にかかわらず第１項の遺族のうち、町長が適当と認める者に支給することができる。

４　前３項の場合において災害弔慰金の支給を受けるべき同順位の遺族が２人以上あるときは、その１人に対してした支給は全員に対してなされたものとみなす。

（災害弔慰金の額）

第５条　災害により死亡した者１人当たりの災害弔慰金の額は、その死亡者が死亡当時において、その死亡に関し災害弔慰金を受けることができることとなる者の生計を主として維持していた場合にあっては500万円とし、その他の場合にあっては250万円とする。ただし、死亡者がその死亡に係る災害に関し既に次章に規定する災害障害見舞金の支給を受けている場合は、これらの額から当該支給を受けた災害障害見舞金の額を控除した額とする。

（死亡の推定）

第６条　災害の際、現にその場にいあわせた者についての死亡の推定については、法第４条の規定によるものとする。

（支給の制限）

第７条　災害弔慰金は、次の各号に掲げる場合には支給しない。

(１)　当該死亡者の死亡が、その者の故意又は重大な過失により生じたものである場合

(２)　令第２条に規定する場合

(３)　災害に際し、町長の避難の指示に従わなかったこと。その他特別の事情があるため、町長が支給を不適当と認めた場合

（支給の手続）

第８条　町長は災害弔慰金の支給を行うべき事由があるときは、規則で定めるところにより支給を行うものとする。

２　町長は、災害弔慰金の支給に関し、遺族に対し、必要な報告又は書類の提出を求めることができる。

**第３章　災害障害見舞金の支給**

（災害障害見舞金の支給）

第９条　町は、町民が災害により負傷し、又は疾病にかかり、治ったとき（その症状が固定したときを含む。）に法別表に掲げる程度の障害があるときは、当該住民（以下「障がい者」という。）に対し、災害障害見舞金の支給を行うものとする。

（災害障害見舞金の額）

第10条　障がい者１人当たりの災害障害見舞金の額は、当該障がい者が災害により負傷し又は疾病にかかった当時においてその属する世帯の生計を主として維持していた場合にあっては250万円とし、その他の場合にあっては125万円とする。

（準用規定）

第11条　第７条及び第８条の規定は、災害障害見舞金について準用する。

**第４章　災害援護資金の貸付け**

（災害援護資金の貸付け）

第12条　町は、令第３条に掲げる災害により、法第10条第１項各号に掲げる被害を受けた世帯の町民である世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行うものとする。

２　前項に掲げる世帯は、その所得について、法第10条第１項に規定する要件に該当するものでなければならない。

（災害援護資金の限度額等）

第13条　災害援護資金の１災害における１世帯当たりの貸付限度額は、災害による当該世帯の被害の種類及び程度に応じ、それぞれ次の各号に掲げるとおりとする。

(１)　療養に要する期間がおおむね１月以上である世帯主の負傷（以下「世帯主の負傷」という。）があり、かつ、次のいずれかに該当する場合

ア　家財についての被害金額が、その家財の価額のおおむね３分の１以上である損害（以下「家財の損害」という。）及び住居の損害がない場合　1,500,000円

イ　家財の損害があり、かつ、住居の損害がない場合　2,500,000円

ウ　住居が半壊した場合　2,700,000円

エ　住居が全壊した場合　3,500,000円

(２)　世帯主の負傷がなく、かつ、次のいずれかに該当する場合

ア　家財の損害があり、かつ、住居の被害がない場合　1,500,000円

イ　住居が半壊した場合　1,700,000円

ウ　住居が全壊した場合（エの場合を除く。）　2,500,000円

エ　住居の全体が滅失し、若しくは流失した場合　3,500,000円

(３)　第１号のウ又は前号のイ若しくはウにおいて被災した住居を建て直すに際し、その住居の残存部分を取り壊さざるを得ない場合等特別の事情がある場合には、「2,700,000円」とあるのは「3,500,000円」と、「1,700,000円」とあるのは「2,500,000円」と、「2,500,000円」とあるのは、「3,500,000円」と読み替えるものとする。

２　災害援護資金の償還期間は10年とし、据置期間は、そのうち３年（令第７条第２項括弧書の場合は５年）とする。

（保証人及び利率）

第14条　災害援護資金の貸付けを受けようとする者は、保証人を立てることができる。

２　災害援護資金は、保証人を立てる場合は、無利子とし、保証人を立てない場合は、措置期間中は無利子とし、措置期間経過後は、延滞の場合を除き、その利率を年３パーセント以内で規則で定める率とする。

３　第１項の保証人は、災害援護資金の貸付けを受けた者と連帯して債務を負担するものとし、その保証債務は、令第９条の違約金を包含するものとする。

（償還）

第15条　災害援護資金は、年賦償還、半年賦償還又は月賦償還とする。

２　償還方法は、元利均等償還の方法とする。ただし、貸付金の貸付けを受けた者は、いつでも繰上償還をすることができる。

３　償還免除、一時償還、違約金及び償還金の支払猶予については、法第13条第１項及び令第８条から第11条までの規定によるものとする。

（委任）

第16条　この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附　則

この条例は、昭和49年７月１日から施行する。

附　則（平成３年10月15日条例第36号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の第５条の規定は平成３年６月３日以後に生じた災害により死亡した住民の遺族に対する災害弔慰金の支給について、改正後の第10条の規定は当該災害により負傷し又は疾病にかかった住民に対する災害障害見舞金の支給について、改正後の第13条第１項の規定は同年５月26日以後に生じた災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けについて適用する。

附　則（平成24年９月24日条例第32号）

この条例は、公布の日からから施行し、改正後の第４条第１項の規定は、平成23年３月11日以後に生じた災害により死亡した町民の遺族に対する弔慰金の支給について適用する。

附　則（令和元年６月24日条例第２号）

（施行期日等）

１　この条例は、公布の日から施行し、改正後の玖珠町災害弔慰金の支給等に関する条例（以下、「改正後の条例」という。）の規定は、平成31年４月１日から適用する。

（経過措置）

２　改正後の条例の規定は、平成31年４月１日以後に生じた災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けについて適用し、同日前に生じた災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けについては、なお従前の例による。

### ■災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則

昭和49年６月14日玖珠町規則第８号

災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則

（趣旨）

第１条　この規則は、玖珠町災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和49年玖珠町条例第30号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（支給の手続）

第２条　町長は、条例第３条の規定により災害弔慰金を支給するときは、次に掲げる事項を行った上、災害弔慰金の支給を行うものとする。

(１)　死亡者（行方不明者を含む。以下同じ。）の氏名、性別、生年月日

(２)　死亡（行方不明を含む。）の年月日及び死亡の状況

(３)　死亡者の遺族に関する事項

(４)　支給の制限に関する事項

(５)　前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める事項

（必要書類の提出）

第３条　町長は、町の区域外で死亡した町民の遺族に対し、死亡地の官公署の発行する被災証明書を提出させるものとする。

２　町長は、町民でない遺族に対しては、遺族であることを証明する書類を提出させるものとする。

（支給の手続）

第４条　町長は、条例第９条の規定により災害障害見舞金を支給するときは、次に掲げる事項の調査を行った上災害障害見舞金の支給を行うものとする。

(１)　障害者の氏名、性別、生年月日

(２)　障害の原因となる負傷又は疾病の状態となった年月日及び負傷又は疾病の状況

(３)　障害の種類及び程度に関する事項

(４)　支給の制限に関する事項

(５)　前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める事項

（必要書類の提出）

第５条　町長は、この町の区域外で障害の原因となる負傷又は疾病の状態となった町民に対し、負傷し又は疾病にかかった地の官公署の発行する被災証明書を提出させるものとする。

２　町長は、障害者に対し、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）別表に規定する障害を有することを証明する医師の診断書（様式第１号）を提出させるものとする。

（借入れの申込み）

第６条　災害援護資金（以下「資金」という。）の貸付けを受けようとする者（以下「借入申込者」という。）は、次に掲げる事項を記載した借入申込書（様式第２号）を町長に提出しなければならない。

(１)　借入申込者の住所、氏名及び生年月日

(２)　貸付けを受けようとする資金の金額、償還の期間及び方法

(３)　貸付けを受けようとする理由及び資金の使途についての計画

(４)　保証人を立てる場合は、保証人となるべき者に関する事項

(５)　前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める事項

２　借入申込書には、次に掲げる書類を添えなければならない。

(１)　世帯主の負傷を理由とする借入申込書にあっては、医師の療養見込み期間及び療養概算額を記載した診断書

(２)　被害を受けた日の属する年の前年（当該被害を１月から５月までの間に受けた場合にあっては前々年とする。以下この号において同じ。）において、他の市町村に居住していた借入申込者にあっては、当該世帯の前年の所得に関する当該市町村長の証明書

(３)　借入申込者は、借入申込書をその者の被災の日の属する月の翌月１日から起算して３月を経過する日までに提出しなければならない。

（調査）

第７条　町長は、借入申込書の提出を受けたときは、速やかに、その内容を検討の上、当該世帯の被害の状況、所得、その他必要な事項について調査を行うものとする。

（貸付の決定）

第８条　町長は、借入申込者に対して資金を貸し付ける旨決定したときは、貸付金の金額、償還期間及び償還方法を記載した貸付決定通知書（様式第３号）を借入申込者に交付するものとする。

２　町長は、借入申込者に対して、資金を貸し付けない旨を決定したときは、貸付決定不承認通知書（様式第４号）を借入申込者に通知するものとする。

（貸付利率）

第８条の２　条例第14条第２項に規定する規則で定める率は、年1.5パーセントとする。

（借用書の提出）

第９条　貸付決定通知書の交付を受けた者は、速やかに、災害援護資金借用書（保証人を立てる場合は、保証人の連署した災害援護資金借用書）（様式第５号。以下「借用書」という。）に資金の貸付けを受けた者（以下「借受人」という。）の印鑑証明書（保証人を立てる場合は、借受人及び保証人の印鑑証明書）を添えて町長に提出しなければならない。

（貸付金の交付）

第10条　町長は、前条の借用書と引き換えに貸付金を交付するものとする。

（償還の完了）

第11条　町長は、借受人が貸付金の償還を完了したときは、当該借受人に係る借用書及びこれらに添えられた印鑑証明書を遅滞なく返還するものとする。

（繰上償還の申出）

第12条　繰上償還をしようとする者は、繰上償還申出書（様式第６号）を町長に提出するものとする。

（償還金の支払猶予）

第13条　借受人は、償還金の支払猶予を申請しようとするときは、支払猶予を受けようとする理由、猶予期間その他町長が必要と認める事項を記載した申請書（様式第７号）を町長に提出しなければならない。

２　町長は、支払の猶予を認める旨を決定したときは、支払を猶予した期間その他町長が必要と認める事項を記載した支払猶予承認書（様式第８号）を当該借受人に交付するものとする。

３　町長は、支払の猶予を認めない旨の決定をしたときは、支払猶予不承認通知書（様式第９号）を当該借受人に交付するものとする。

（違約金の支払免除）

第14条　借受人は、違約金の支払免除を申請しようとするときは、その理由を記載した申請書（様式第10号）を町長に提出しなければならない。

２　町長は、違約金の支払免除を認める旨を決定したときは、違約金の支払免除した期間及び支払を免除した金額を記載した違約金支払免除承認書（様式第11号）を当該借受人に交付するものとする。

３　町長は、支払免除を認めない旨を決定したときは、違約金支払免除不承認通知書（様式第12号）を当該借受人に交付するものとする。

（償還免除）

第15条　災害援護資金の償還未済額の全部又は一部の償還の免除を受けようとする者（以下「償還免除申請者」という。）は、償還免除を受けようとする理由その他町長が必要と認める事項を記載した申請書（様式第13号）を、町長に提出しなければならない。

２　前項の申請書には、次の各号に掲げるいずれかの書類を添えなければならない。

(１)　借受人の死亡を証する書類

(２)　借受人が、精神若しくは身体に著しい障害を受けて貸付金を償還することができなくなったことを証する書類

３　町長は、償還の免除を認める旨を決定したときは、償還免除承認通知書（様式第14号）を、当該償還免除申請者に交付するものとする。

４　町長は、償還の免除を認めない旨を決定したときは、償還免除不承認通知書（様式第15号）を当該償還免除申請者に交付するものとする。

（督促）

第16条　町長は、償還金を納付期限までに納入しない者があるときは、督促状を発行するものとする。

（氏名又は住所の変更届等）

第17条　借受人又は保証人について、氏名又は住所の変更等、借用書に記載した事項に異同を生じたときは、借受人は、速やかにその旨を町長に氏名等変更届（様式第16号）を提出しなければならない。ただし、借受人が死亡したときは、同居の親族又は保証人が代わってその旨を届け出るものとする。

（その他）

第18条　この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附　則

この規則は、昭和49年７月１日から施行する。

附　則（令和元年６月24日規則第５号）

（施行期日等）

１　この規則は、公布の日から施行し、改正後の災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則（以下、「改正後の規則」という。）の規定は、平成31年４月１日から適用する。

（経過措置）

２　改正後の規則の規定は、平成31年４月１日以後に生じた災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けについて適用し、同日前に生じた災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けについては、なお従前の例による。

### ■玖珠町災害弔慰金等支給要綱

平成18年９月１日玖珠町告示第91号

玖珠町災害弔慰金等支給要綱

（目的）

第１条　この告示は、玖珠町災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和49年玖珠町条例第30号。以下「条例」という。）の適用を受けない災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた町民に災害障害見舞金の支給を行い、もって町民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。

（定義）

第２条　この告示において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に掲げるところによる。

(１)　災害　暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他異常な自然現象により被害が生ずることのうち、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和48年政令第374号。以下「令」という。）第１条に規定する災害を除いたものをいう。

(２)　町民　災害により被害を受けた当時、この町の区域内に住所を有したものをいう。

（災害弔慰金の支給）

第３条　町は、町民が次の各号のいずれかに該当する県内の災害により死亡したときは、その者の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行うものとする。

(１)　被害が発生した市町村を含む地域に対して、大分気象台が気象業務法（昭和27年法律第165号）の警報（大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪、高潮）を発表したとき。ただし、海上警報を除く。

(２)　被害が発生した市町村で、福岡管区気象台が震度４以上を観測し、発表したとき。

(３)　被害が発生した市町村を含む津波予報区に対して、福岡管区気象台が津波注意報又は津波警報を発表したとき。

(４)　福岡管区気象台が九重山、鶴見岳、伽藍岳又は由布岳に係る臨時火山情報又は緊急火山情報を発表したとき。

２　前項の規定にかかわらず、町長が特に必要と認めたときは、その遺族に対し、災害弔慰金の支給を行うものとする。

（災害弔慰金を支給する遺族）

第４条　災害弔慰金を支給する遺族の範囲及び順位は、条例第４条の規定の例によるものとする。

（災害弔慰金の額）

第５条　災害により死亡した者１人当たりの災害弔慰金の額は、その死亡者が死亡当時においてその死亡に関し災害弔慰金を受けることができることとなる者の生計を主として維持していた場合にあっては250万円とし、その他の場合にあっては125万円とする。ただし、死亡者がその死亡に係る災害に関し既に第９条に規定する災害障害見舞金の支給を受けている場合は、これらの額から当該支給を受けた災害障害見舞金の額を控除した額とする。

（死亡の推定）

第６条　災害の際現にその場に居合わせた者についての死亡の推定については、条例第６条の規定の例によるものとする。

（支給の制限）

第７条　災害弔慰金は条例第７条の各号に掲げる場合には支給しない。

（支給の手続）

第８条　災害弔慰金の支給の手続については、条例第８条の規定の例によるものとする。

（災害障害見舞金の支給）

第９条　町は、町民が災害により県内で、第３条第１項のいずれかに該当する場合において負傷し、又は疾病にかかり、治ったとき（その症状が固定したときを含む。）に災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）別表に掲げる程度の障害があるときは、当該住民（以下「障害者」という。）に対し、災害障害見舞金の支給を行うものとする。

（災害障害見舞金の額）

第10条　障害者１人あたりの災害障害見舞金の額は、当該障害者が災害により負傷し又は疾病にかかった当時においてその属する世帯の生計を主として維持していた場合にあっては125万円とし、その他の場合にあっては、62万5,000円とする。

（準用規定）

第11条　第７条及び第８条の規定は、災害障害見舞金について準用する。

附　則

この告示は、平成18年９月１日以降に生じた災害から適用する。

### ■玖珠町災害被災者住宅再建支援事業費補助金交付要綱

平成22年９月１日玖珠町告示第100号

玖珠町災害被災者住宅再建支援事業費補助金交付要綱

玖珠町災害被災者住宅再建支援事業費補助金交付要綱（平成19年玖珠町告示第73号）の全部を改正する。

（趣旨）

第１条　この告示は、自然災害により生活基盤となる住宅に著しい被害を受けた地域において、被災住民の自立復興を促すとともに、被災住民が可能な限り早期に安定した生活を再建することにより地域コミュニティの崩壊を防止し、もって地域の維持発展を図るため、予算の範囲内において当該被災住民に支援金を支給するものとし、その支給については、この告示の定めるところによる。

（定義）

第２条　この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(１)　自然災害　暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により生ずる被害をいう。

(２)　全壊　住宅がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住宅全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住宅の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住宅の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70パーセント以上に達した程度のもの、又は住宅の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住宅の損害割合が50パーセント以上に達した程度のものをいう。

(３)　半壊　住宅がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住宅の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住宅の延床面積の20パーセント以上70パーセント未満のもの、又は住宅の主要な構成要素の経済的被害を住宅全体に占める損害割合で表し、その住宅の損害割合が20パーセント以上50パーセント未満のものをいう。

(４)　床上浸水　住宅の床より上に浸水したもの及び全壊・半壊には該当しないが、土砂竹林の堆積により一時的に居住することができないものをいう。

(５)　住宅　現実に居住のため使用している建物であり、社会通念上の住宅であるかは問わない。

(６)　複数世帯　自然災害の発生時においてその属する者の数が２以上である世帯

(７)　単数世帯　自然災害の発生時においてその属する者の数が１である世帯

（適用条件）

第３条　この告示は、玖珠町において自然災害が発生し、次の各号のいずれかに該当する場合に適用する。

(１)　玖珠町を含む地域に対して、大分地方気象台が気象業務法上の警報（大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪）を発表したとき

(２)　玖珠町で、震度４以上の地震を観測し、発表したとき

(３)　福岡管区気象台が、九重山、鶴見岳・伽藍岳又は由布岳に噴火警報又は火口周辺警報を発表したとき

(４)　その他町長が特に必要と認めたとき

（支援対象者）

第４条　この支援金の支給の対象となる者（以下、「支援対象者」という。）は、自然災害によって、その居住する住宅が全壊、半壊若しくは床上浸水の被害を受けた世帯又はその居住する住宅の敷地に被害が生じ、当該住宅の倒壊による危険を防止するため必要があることその他これに準ずるやむをえない事由により当該住宅を解体し、若しくは解体されるに至った世帯のうち、自然災害が発生した日において玖珠町内に居住しており、その後も玖珠町内に引き続き居住する世帯の世帯主とする。

２　住宅の被害認定は、町長が発行する、り災証明によるものとする。

３　第１項の規定にかかわらず、被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）に基づき支援を受ける者は、支援対象者としない。ただし、半壊の被害を受けた者のうちその住宅の損害割合が30パーセント以上40パーセント未満で当該住宅を解体しない場合に限り支給対象者とする。

（支援金の支給）

第５条　この支援金は、前条で定める支援対象者に対し、次の各号に掲げる区分に応じて、当該各号に定める期間内に、別表第１及び別表第２に掲げる額を上限として、支給するものとする。

(１)　支援対象者が居住する住宅の被害状況に応じた支援金（以下「基礎支給支援金」という。）当該住宅が被害を受ける原因となった自然災害の発生日から14月以内の期間

(２)　支援対象者が居住する住宅の被害状況及び被災後における支援対象者の居住確保形態に応じた支援金（以下「加算支給支援金」という。）　当該住宅が被害を受ける原因となった自然災害の発生日から38月以内の期間

２　支援対象者が同一の自然災害により別表第１のアからオ又は別表第２のアからカに掲げる各項目のうち２以上に該当するときの加算支給支援金の上限額は、当該各項目に定める額のうち最も高い額とする。

（支援金の支給申請）

第６条　支援対象者は、支援金の支給申請をしようとするときは、町長が別に定める日までに、次に掲げる書類を添付し、玖珠町災害被災者住宅再建支援金支給申請書（様式第１号）を町長宛て提出しなければならない。

(１)　住民票等世帯が居住する住宅の所在、世帯の構成が確認できる町長が発行する証明書

(２)　住宅が全壊、半壊又は床上浸水の被害を受けたことが確認できる玖珠町の発行する、り災証明書及び住宅が半壊し、又は住宅の敷地に被害が生じ、当該住宅の倒壊による危険を防止するため必要があること、その他これに準ずるやむを得ない事由により、当該住宅を解体したことが確認できる証明書類

(３)　加算支給支援金の支給申請を行う場合、住宅を建設、購入、補修又は賃借したこと又はこれらをしようとすることが確認できる契約書等の写し。

２　前項の規定にかかわらず、２回目以降の支給申請にあたっては、前項第１号及び第２号に掲げる書類は不要とする。

（支援金の支給決定）

第７条　町長は、支援金の支給申請が適正であると認めたときは、支援金の支給を決定し、その旨を玖珠町災害被災者住宅再建支援金支給通知書（様式第２号）により支援対象者に通知する。

２　町長は、支援金の支給申請を却下することを決定した場合は、その旨を玖珠町災害被災者住宅再建支援金支給却下決定通知書（様式第３号）により申請者に通知する。

（支給決定の取消）

第８条　町長は、被災者が次の各号のいずれかに該当するときは、支援金の支給決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(１)　偽りその他不正の手段により支援金の支給を受けたとき。

(２)　その他支援金の支給の決定の内容、若しくはこれに附した条件に違反し、又はこの告示に基づく請求に応じないとき。

(３)　その他町長が必要と認めたとき。

２　町長は、前項により、支援金の支給決定の全部又は一部を取り消したときは、当該被災者に、玖珠町災害被災者住宅再建支援金支給決定取消通知書（様式第４号）を送付するものとする。

（支援金の返還請求）

第９条　町長は、前条の規定により支援金の支給決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に支援金が支給されているときは、玖珠町災害被災者住宅再建支援金返還請求書（様式第５号）により、期限を定めて、当該被災者に支援金の返還を請求するものとする。

（他の支援金の一時停止）

第10条　被災者に対し支援金の返還を請求し、当該被災者が当該支援金の全部又は一部を納付しない場合において、当該被災者に対して支給すべき支援金があるときは、相当の限度においてその支給を一時停止し、又は当該支援金と未納付額とを相殺するものとする。

（加算金及び延滞金）

第11条　第８条の規定により支援金の支給の決定の全部又は一部の取消しをした場合において、支援金の返還を請求したときは、被災者をしてその請求に係る支援金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該支援金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき、年10.95パーセントの割合で計算した加算金を納付させるものとする。

２　被災者に対し支援金の返還を請求した場合において、被災者がこれを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を納付させるものとする。

３　前２項の場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、当該被災者の申請により、加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することができるものとする。

（書類の保管等）

第12条　支援対象者は、当該支援金に係る書類を整備しておくと共に、支援金の支給の日の属する会計年度の翌年度から５年間保管しておかなければならない。

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成22年４月１日以後に発生した自然災害による被災世帯に対する補助金の交付について適用する。

附　則（平成24年７月４日告示第96号）

この告示は、平成24年７月９日から施行する。

附　則（平成28年３月31日告示第44号）

この告示は、平成28年４月１日から施行する。

附　則（令和３年１月１日告示第４号）

この告示は、公布の日から施行し、この告示による改正後の玖珠町災害被災者住宅再建支援事業費補助金交付要綱の規定は、令和２年７月３日以後に発生した自然災害による被災世帯に対する補助金の交付について適用する。

別表第１（第５条関係）令和２年７月２日以前に生じた自然災害に適用

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支援金の区分 | 世帯区分 | 支援対象者が居住する住宅の被害状況 | | | | | |
| 支援対象者の居住する住宅が全壊した場合又はその住宅の敷地に被害が生じ、当該住宅の倒壊による危険を防止するため必要があることその他これに準ずるやむをえない事由により、当該住宅を解体し、又は解体されるに至った場合 | | | 支援対象者の居住する住宅が半壊した場合 | | 支援対象者の居住する住宅が床上浸水した場合 |
| 基礎支給支援金 | 単数世帯 | 750 | | | 375 | | 37 |
| 複数世帯 | 1,000 | | | 500 | | 50 |
| 加算支給支援金 |  | 支援対象者が居住する住宅の被害状況及び被災後における支援対象者の居住確保形態 | | | | |  |
| 支援対象者の居住する住宅が全壊した場合又はその住宅の敷地に被害が生じ、当該住宅の倒壊による危険を防止するため必要があることその他これに準ずるやむをえない事由により、当該住宅を解体し、又は解体されるに至った場合 | | | 支援対象者の居住する住宅が半壊した場合 | |  |
| ア　支援対象者の居住する住宅を建設し、又は購入する場合 | イ　支援対象者の居住する住宅を補修する場合 | ウ　支援対象者の居住する住宅（公営住宅法（昭和26年法律第193号）第２条第２号に規定する公営住宅を除く。）を賃借する場合 | エ　支援対象者の居住する住宅を建設し、購入し、又は補修する場合 | オ　支援対象者の居住する住宅（公営住宅法第２条第２号に規定する公営住宅を除く。）を賃借する場合 |  |
| 単数世帯 | 1,500 | 750 | 375 | 600 | 375 |  |
| 複数世帯 | 2,000 | 1,000 | 500 | 800 | 500 |  |

別表第２（第５条関係）令和２年７月３日以降に生じた自然災害に適用

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支援金の区分 | 世帯区分 | | 支援対象者が居住する住宅の被害状況 | | | | | | |
| 支援対象者の居住する住宅が全壊した場合又はその住宅の敷地に被害が生じ、当該住宅の倒壊による危険を防止するため必要があることその他これに準ずるやむをえない事由により、当該住宅を解体し、又は解体されるに至った場合 | | | 支援対象者の居住する住宅が半壊した場合 | | | 支援対象者の居住する住宅が床上浸水した場合 |
| 基礎支給支援金 | 単数世帯 | | 750 | | | 375 | | | 37 |
| 複数世帯 | | 1,000 | | | 500 | | | 50 |
| 加算支給支援金 |  | | 支援対象者が居住する住宅の被害状況及び被災後における支援対象者の居住確保形態 | | | | | |  |
| 支援対象者の居住する住宅が全壊した場合又はその住宅の敷地に被害が生じ、当該住宅の倒壊による危険を防止するため必要があることその他これに準ずるやむをえない事由により、当該住宅を解体し、又は解体されるに至った場合 | | | 支援対象者の居住する住宅が半壊した場合 | | |
| ア　支援対象者の居住する住宅を建設し、又は購入する場合 | イ　支援対象者の居住する住宅を補修する場合 | ウ　支援対象者の居住する住宅（公営住宅法第２条第２号に規定する公営住宅を除く。）を賃借する場合 | エ　支援対象者の居住する住宅を建設し、又は購入する場合 | オ　支援対象者の居住する住宅を補修する場合 | カ　支援対象者の居住する住宅（公営住宅法第２条第２号に規定する公営住宅を除く。）を賃借する場合 |
| 単数世帯 | | 1,500 | 750 | 375 | 750 | 600 | 375 |
| 複数世帯 | | 2,000 | 1,000 | 500 | 1,000 | 800 | 500 |
| ※ | 単数世帯 | － | － | － | － | 225 | 187.5 |
| 複数世帯 | － | － | － | － | 300 | 250 |

※被災者生活再建支援法による支援と併給する場合の金額

### ■玖珠町災害見舞金支給要綱

平成23年３月３日玖珠町告示第28号

玖珠町災害見舞金支給要綱

（目的）

第１条　この告示は、玖珠町内に発生した災害により、住家が被害を受けた町民に対して見舞金を支給することにより、町民の福祉に資することを目的とする。

（定義）

第２条　この告示において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に掲げるところによる。

(１)　住家　居住のため使用している建物をいう。

(２)　災害　火災または天災（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震、その他異常な自然現象。）をいう。

(３)　世帯　生計を一にしている生活の単位をいう。

(４)　全焼（壊）・流出　住家が滅失した者で、住家の焼失、損壊若しくは流出した部分がその住家の延床面積の70パーセント以上に達したものをいう。

(５)　半焼（壊）　住家の焼失、損壊した部分がその住家の延床面積の20パーセント以上70パーセント未満のものをいう。

(６)　床上浸水　住家の全焼・半壊には該当しないが、住家の床より上に浸水したもの又は土砂竹木の堆積により一時的に居住することができないものをいう。

（災害見舞金の支給）

第３条　災害見舞金を受けとることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者で災害発生時に玖珠町内に居住し、住民基本台帳に記録されている者とする。

(１)　住家が全焼（壊）・流出した場合

(２)　住家が半焼（壊）した場合

(３)　住家が床上浸水した場合

(４)　前各号のほか、町長が特に認めた場合

２　前項の規定にかかわらず、災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和49年玖珠町条例第30号）及び玖珠町災害弔慰金等支給要綱（平成18年玖珠町告示第91号）、玖珠町災害被災者住宅再建支援事業費補助金交付要綱（平成22年玖珠町告示第100号）の規定により、給付を受けることができる場合は支給しない。

（災害見舞金の額）

第４条　災害見舞金は、次に掲げる額とし、その世帯主に対し支給するものとする。ただし、世帯主が当該災害によって死亡した場合は、他の世帯員に対して支給する。

(１)　全焼（壊）・流出　１世帯当たり　30,000円

(２)　半焼（壊）　１世帯当たり　20,000円

(３)　床上浸水　１世帯当たり　20,000円

(４)　その他の災害　１世帯当たり　20,000円

（支給の制限）

第５条　見舞金は、当該被災者の故意又は重大な過失による場合は、災害見舞金を支給しないことができる。

（補則）

第６条　この告示に定めるもののほか、この告示の施行に関し必要な事項は、町長が定める。

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成19年４月１日から適用する。

附　則（平成24年７月４日告示第96号）

この告示は、平成24年７月９日から施行する。

### ■玖珠町災害避難場所一覧

（令和６年４月１日現在）

●指定緊急避難場所

洪水等による危険が迫った状況で、住民等が緊急に避難する際の避難先として指定

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 施設名 | 所在地 | 現象の種類 |
| 1 | 三島公園 | 大字森858 | 水害・地震 |
| 2 | 三島公園グラウンド | 大字森868-1 | 水害・地震 |
| 3 | 旧森中学校グラウンド | 大字帆足2243-1 | 水害・地震 |
| 4 | 森中央小学校グラウンド | 大字森1-1 | 土砂災害・地震 |
| 5 | 日出生小・旧日出生中グラウンド | 大字日出生1926-2 | 地震 |
| 6 | 町民グラウンド（旧玖珠中学校） | 大字山田328-1 | 水害・土砂災害・地震 |
| 7 | 塚脇街区公園 | 大字塚脇285-１ | 水害・土砂災害・地震 |
| 8 | 玖珠町総合運動公園 | 大字山田90 | 土砂災害・地震 |
| 9 | 小田小学校グラウンド | 大字小田1027-1 | 水害・地震 |
| 10 | 旧杉河内小学校グラウンド | 大字山浦835-1 | 水害・地震 |
| 11 | 旧春日小学校グラウンド | 大字山浦2196 | 水害・土砂災害・地震 |
| 12 | 大野原公民館前広場 | 大字四日市1664-2 | 水害・土砂災害・地震 |

●指定避難所

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 施設名 | 住所 | 想定対象  地区 | 収容人数  （定員） | 収容人数  （コロナ前） | 電話番号 |
| 1 | わらべの館 | 大字森868-2 | 森地区 | 70 | 300 | 72-6012 |
| 2 | くすまち  メルサンホール | 大字岩室24-1 | 帆足・  岩室地区 | 170 | 1,000 | 72-0601 |
| 3 | 第24部消防詰所  複合施設 | 大字岩室2132-1 | 岩室地区 | 5 | 15 | 72-1891  （対策本部） |
| 4 | 日出生北部地区 コミュニティセンター | 大字日出生1926-5 | 日出生北部地区 | 10 | 100 | 72-1891  （対策本部） |
| 5 | 日出生南部地区 コミュニティセンター | 大字日出生1666-145 | 日出生南部地区 | 20 | 100 | 72-1891  （対策本部） |
| 6 | 玖珠自治会館 | 大字塚脇462-1 | 玖珠地区 | 100 | 300 | 72-1511 |
| 7 | 塚脇小学校 | 大字塚脇198 | 玖珠地区 | 100 | 500 | 72-0232 |
| 8 | 旧春日小学校 | 大字山浦2196 | 山浦地区 | 100 | 350 | 72-1891  （対策本部） |
| 9 | 北山田自治会館 | 大字戸畑6520-7 | 北山田地区 | 50 | 200 | 73-8734 |
| 10 | 北山田小学校 | 大字戸畑2861 | 北山田地区 | 100 | 500 | 73-7524 |
| 11 | 八幡小学校 | 大字太田1462 | 八幡地区 | 90 | 500 | 72-0414 |
| 12 | 古後小学校 | 大字古後1611-1 | 古後地区 | 60 | 500 | 74-2207 |

＊上記１～１２の施設は｢指定緊急避難場所｣としても指定

●福祉避難所

災害発生時に高齢者・障がい者・妊産婦など特別な配慮を必要とする人（要配慮者）のための避難所

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 施設名 | 所在地 | 電話番号 |
| 1 | 玖珠園 | 大字大隈325 | ７２－３４１３ |
| 2 | 笑みの里 | 大字大隈325 | ７２－７７７７ |
| 3 | 共生の里メルヘン | 大字帆足2189-1 | ７２－１５１５ |
| 4 | れざんの木 | 大字綾垣1086-1 | ７２－３２１１ |
| 5 | 玖珠町老人福祉センター | 大字岩室24-1 | ７２－６５７７ |
| 6 | 老人保健施設はね | 大字山田2696 | ７２－５５５０ |
| 7 | グランドヒルズ アウルの丘 | 大字戸畑6498-4 | ７７－２７２２ |

### ■備蓄物資の配備状況

### ■災害危険予想箇所等

（１）法令等による指定区域（箇所）

　（大分県市町村営急傾斜地崩壊対策事業費補助金の事業対象となる箇所）

①砂防法に基づく砂防指定地

　大分県が指定、公表する砂防指定地のうち、玖珠町内に存在するもの

②地すべり等防止法に基づく指定区域（箇所）

　大分県が指定、公表する地すべり防止区域のうち、玖珠町内に存在するもの

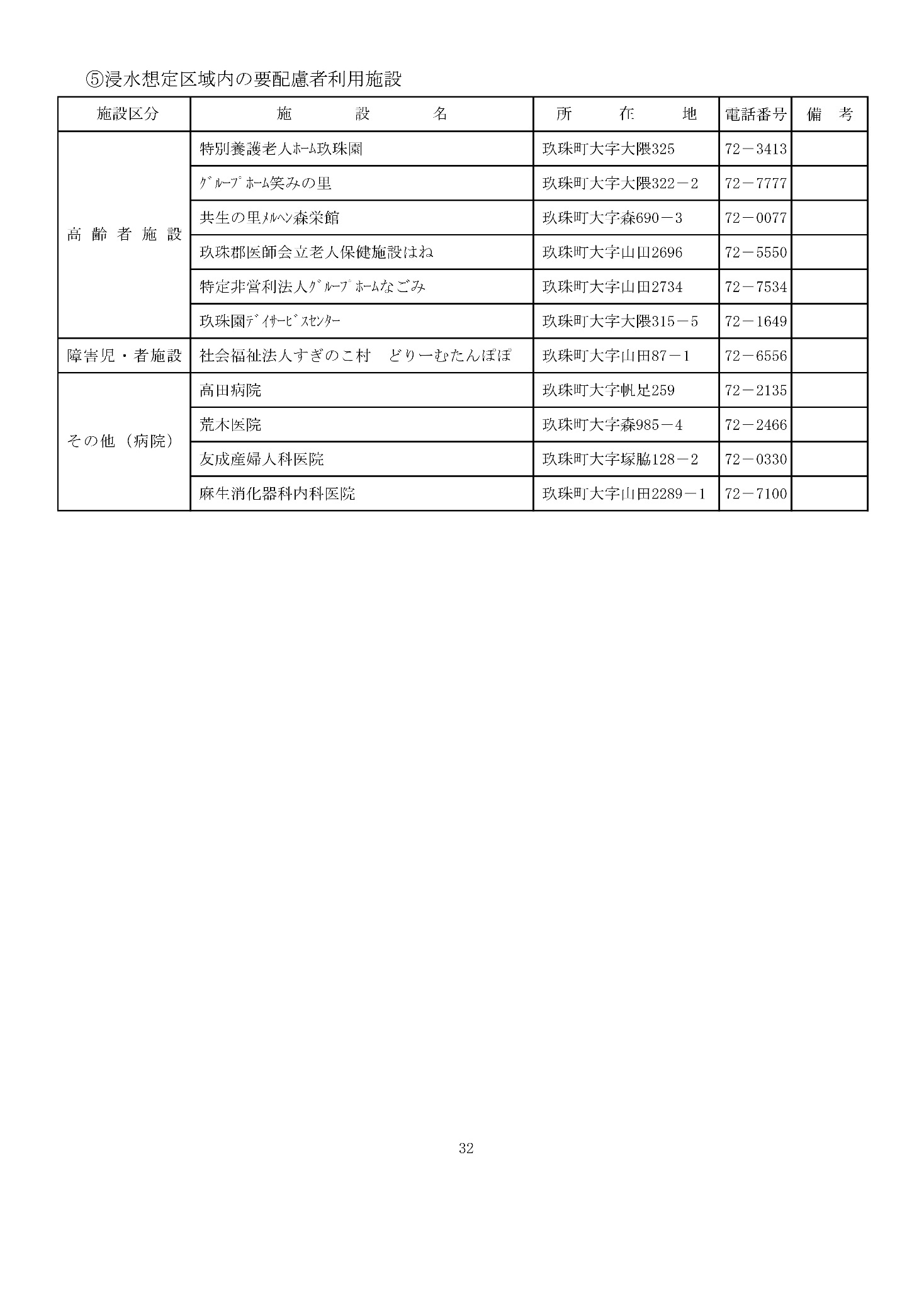
③急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律による指定区域（箇所）

　大分県が指定、公表する急傾斜地崩壊危険区域のうち、玖珠町内に存在するもの。

④土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律による指定区域（箇所）

　大分県が指定、公表する土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域のうち、玖珠町内に存在するもの

（２）国及び県が水防法による水防計画等により指定する水防区域、重要水防区域、重要浸水区域、倒木流出による水防区域



### ■激甚災害の概要

出典：内閣府「激甚災害制度の概要」

ダイアグラム

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。

ダイアグラム

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。

テキスト

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。

グラフィカル ユーザー インターフェイス, テキスト

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。

グラフィカル ユーザー インターフェイス, テキスト

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。

テキスト

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。

テーブル

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。